

貸借対照表

(2019年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,941,278	流動負債	354,141
現金及び預金	161,748	支払手形	8,190
電子記録債権	40,329	電子記録債務	120,718
売掛金	499,225	買掛金	53,435
仕掛品	278,781	未払金	3,529
原材料	8,290	未払費用	31,615
前払費用	2,322	前受金	1,466
短期貸付金	950,000	未払法人税等	14,166
その他	1,081	未払消費税等	58,770
貸倒引当金	△500	預り金	12,151
固定資産	1,398,493	賞与引当金	7,177
有形固定資産	1,377,519	製品保証引当金	42,823
建物	636,458	その他	95
構築物	0		
機械及び装置	3,123		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	7,399		
土地	730,538		
無形固定資産	12,227	負債合計	354,141
ソフトウェア	12,227	(純資産の部)	
投資その他の資産	8,746	株主資本	2,985,631
ゴルフ会員権	2,200	資本金	484,420
その他	6,546	資本剰余金	497,920
		資本準備金	497,920
		利益剰余金	2,003,412
		利益準備金	12,000
		その他利益剰余金	1,991,412
		別途積立金	1,950,000
		繰越利益剰余金	41,412
		自己株式	△121
		純資産合計	2,985,631
資産合計	3,339,772	負債・純資産合計	3,339,772

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【2】当期純損益金額

当期純利益金額 34,427千円